

議決権の行使についての参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 第45期（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）計算書類承認の件

議案の内容につきましては、添付書類に記載のとおりであります。

第2号議案 取締役8名選任の件

本総会終結の時をもって取締役8名が任期満了となりますので、取締役8名の選任をお願いするものであります。

候補者は、次のとおりであります。

取締役候補者

1. 石井健史（本会理事）
2. 富澤里美（本会理事）
3. 相澤 豪（支部長）
4. 渡邊順也（副支部長）
5. 北濱岳雄（副支部長）
6. 五老慶子（副支部長）
7. 小島健嗣（副支部長）
8. 保坂正克（副支部長） 再任

※（ ）内は支部役職（予定）です。

第3号議案 監査役1名選任の件

本総会終結の時をもって監査役1名が任期満了となりますので、監査役1名の選任をお願いするものであります。

候補者は、次のとおりであります。

監査役候補者

1. 大澤義直（監事） 新任

※（ ）内は支部役職（予定）です。

留任監査役

- 堤 信之（監事）

以上

第 45 期

事業報告書

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日

株式会社 武蔵野税理士会館

〔添付書類〕

● 事業報告（自令和6年4月1日 至令和7年3月31日）

（１）事業の経過及びその成果

当会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境が改善するなか、政府による各種政策の効果もあり緩やかな回復基調で推移しております。このような環境のもと、当社は安定的な経営の実現に注力してまいりました。

その結果、当会計年度の営業収益は6,277千円（前年比△121千円、1.9%減）、営業利益694千円（前期比263千円、61.1%増）、経常利益783千円（前期比321千円、69.8%増）となりました。

（２）資金調達等についての状況

当会計年度におきましては、資金調達を実施しておりません。また、当会計年度末現在において、借入額はございません。

（３）直前三事業年度の財産及び損益の状況

区 分	第42期	第43期	第44期	第45期
	自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日	自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日	自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日	自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日
売 上 高（千円）	3,415	6,126	6,398	6,277
1株当たり当期純損益(円)	△251. ³⁵	493. ⁵⁹	364. ⁰⁸	887. ⁵¹
総 資 産（千円）	59,027	58,591	58,649	58,254
株 主 資 本（千円）	50,837	50,288	50,372	49,905

（４）対処すべき課題

今後のわが国経済を取り巻く見通しは不透明ではありますが、当社といたしましては、経営環境の変化を受け入れ、経営資源の効率化を図り、経営基盤の強化を目指してまいります。

（５）主要な事業内容

- ① 武蔵野税理士会館の管理及び賃貸事業
- ② 図書・事務用品等の購入に関する斡旋事業
- ③ 生命保険・傷害保険契約に関する斡旋事業
- ④ 冠婚葬祭に関する斡旋事業
- ⑤ その他業務に関する斡旋事業

（６）事業所の状況

東京都武蔵野市中町1丁目23番17号 武蔵野高和ビューハイツ2階

（７）株式の状況

- ① 株式数：発行済株式総数600株（うち自己株式112株）
- ② 株主数：209名（うち2株174名、4株35名）

(8) 役員の状況

地位及び担当	氏 名
代表取締役 社長	石 井 健 史
取 締 役 会長	阿 部 勉
取 締 役 事業推進本部長	富 澤 里 美
取 締 役 総務担当	小 島 健 嗣
取 締 役 経理担当	渡 邊 順 也
取 締 役 情報システム担当	北 濱 岳 雄
取 締 役 物品販売担当	相 澤 豪
取 締 役 会館賃貸担当	亀 山 隆 司
取 締 役 開発担当	五 老 慶 子
取 締 役 広報担当	猪 俣 尚 美
監 査 役	堤 あかね
監 査 役	堤 信 之

(注) 本事業報告は、令和7年3月31日現在の状況によります。また、記載金額等は表示単位未満を切り捨て、比率等は四捨五入により表示しております。

● 計算書類

貸 借 対 照 表

令和7年3月31日現在

(単位:円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流動資産	[22,547,205]	I 流動負債	[348,900]
1. 現金及び預金	22,517,015	1. 未払法人税等	348,900
2. 商 品	26,030	II 固定負債	[8,000,000]
3. 貯 蔵 品	4,160	1. 預り保証金	8,000,000
		負債の部合計	8,348,900
II 固定資産	[35,707,662]	純資産の部	
1. 有形固定資産	(35,657,662)	I 株主資本	[49,905,967]
建物	15,196,099	1. 資 本 金	30,000,000
建物附属設備	3,186,150	2. 利 益 剰 余 金	(25,505,967)
器具及び備品	275,413	利益準備金	295,500
土 地	17,000,000	その他利益剰余金	25,210,467
2. 投資その他の資産	(50,000)	繰越利益剰余金	25,210,467
差入保証金	50,000	3. 自 己 株 式	△ 5,600,000
		純資産の部合計	49,905,967
資産の部合計	58,254,867	負債及び純資産の部合計	58,254,867

損 益 計 算 書

自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額	
I 売上高		
1. 不動産賃貸収入	5,975,200	
2. 商品売上高	27,895	
3. 受取手数料収入	274,224	6,277,319
II 売上原価		
1. 商品期首棚卸高	52,605	
2. 当期商品仕入高	0	
合計	52,605	
3. 商品期末棚卸高	26,030	26,575
売上総利益		6,250,744
III 販売費及び一般管理費		
1. 広告宣伝費	312,000	
2. 交通費	444,000	
3. 通信費	10,821	
4. 保険料	79,750	
5. 修繕費	5,500	
6. 事務用品費	78,788	
7. 租税公課	417,100	
8. 交際費	294,770	
9. 減価償却費	1,163,220	
10. 支払手数料	72,435	
11. 諸会費	36,000	
12. リース料	308,833	
13. 管理費	952,800	
14. 事務委託費	1,200,000	
15. 雑費	180,000	5,556,017
営業利益金額		694,727
IV 営業外収益		
1. 受取利息	8,592	
2. 雑収入	80,000	88,592
経常利益金額		783,319
税引前当期純利益金額		783,319
法人税、住民税及び事業税		350,212
当期純利益金額		433,107

株主資本等変動計算書

自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月 31日

(単位:円)

株主資本						
資	本	金	当期首残高		30,000,000	
			当期末残高		30,000,000	
利	益	剰	余	金		
	利	益	準	備	金	
			当期首残高		295,500	
			当期末残高		295,500	
	その他の利益剰余金					
	繰越利益剰余金		当期首残高		24,777,360	
			当期変動額	当期純利益金額	433,107	
			当期末残高		25,210,467	
利	益	剰	余	金	合	計
			当期首残高		25,072,860	
			当期変動額		433,107	
			当期末残高		25,505,967	
自	己	株	式			
			当期首残高		△ 4,700,000	
			当期変動額	自己株式の取得	△ 900,000	
			当期末残高		△ 5,600,000	
株	主	資	本	合	計	
			当期首残高		50,372,860	
			当期変動額		△ 466,893	
			当期末残高		49,905,967	
純	資	産	の	部	合	計
			当期首残高		50,372,860	
			当期変動額		△ 466,893	
			当期末残高		49,905,967	

個 別 注 記 表

自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月 31日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 商品については、最終仕入原価法による原価法を採用しています。
- (2) 有形固定資産の減価償却方法は、定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しています。
- (3) 消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
- (4) リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 事業年度末日における発行済株式の数 600 株
- (2) 事業年度末日における自己株式の数 112 株

3. その他の注記

有形固定資産の減価償却累計額 66,817,437 円
(一括償却累計額129,800円を含む)

監 査 報 告 書

私たち監査役は、令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日までの第 45 期事業年度に係る計算書類及びその附属明細書を監査いたしました。その方法及び結果につき以下の通り報告いたします。

なお、当会社の監査役は、定款第 4 条但書に定めるところにより、監査の範囲が会計に関するものに限定されているため、事業報告を監査する権限を有しておりません。

1. 監査の方法及びその内容

各監査役は、取締役等から会計に関する職務の執行状況を聴取し、会計に関する重要な決裁書類等を閲覧いたしました。また、会計帳簿及びこれに関する資料を調査し、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

計算書類及びその附属明細書は、当会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

令和 7 年 5 月 16 日

株式会社武蔵野税理士会館

監 査 役 堤 あかね

監 査 役 堤 信 之